

令和7年度予算説明書

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

行 方 市

目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	9
3	一般会計からの繰出金等	9
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	9
5	地方債残高	9
6	基金の状況	10
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	11
8	一般会計 歳入内訳	12
9	一般会計 歳出内訳	14
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	15
11	一般会計 節別経費	16
12	一般会計 性質別経費	17
13	特別会計款別表	18
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	20
15	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22
特別会計等予算編成の概要		
	国民健康保険特別会計の概要	23
	介護保険特別会計の概要	24
	後期高齢者医療特別会計の概要	25
企業会計等予算編成の概要		
	水道事業会計予算説明書	26
	下水道事業会計予算説明書	27

1 予算編成の概要（一般会計）

令和7年度の一般会計予算については、社会保障関係費、人件費の増加や物価高への対応、公共施設等の老朽化への対応等、全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路や高速道路アクセス道路などの幹線道路整備、東関東自動車道の行方PA（仮称）に隣接する地域振興施設整備、庁舎建設等について、過疎対策事業債や基金などを活用しながら推進するとともに、大規模な公共構造物の整備更新費用、自治体DX関連経費の増大及び物価高に伴う燃料費などの経常経費の増加による予算の確保を行いました。

「行方市総合戦略」に掲げる本市の将来像である「笑顔で住み続けたいまち、行方」の実現に向けた取組を着実に進めながら、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立を図るため、徹底した既存事業の検証・評価を行った上で、起債や基金を効果的・効率的に活用しながら、伸び率+5.7%、1,090,000千円増額の20,190,000千円を計上しました。

○歳入

1款：市税については、伸び率+2.3%、93,435千円増額の4,167,016千円を計上しました。

1項：市民税について、コロナ禍からの緩やかな回復や最低賃金の上昇を考慮し、27,942千円の増額を見込みました。

2項：固定資産税について、評価替え年度の翌年度であるため、家屋の増加分を考慮し、27,207千円の増額を見込みました。

4項：市たばこ税について、売渡し本数が増加傾向であることを考慮し、36,000千円の増額を見込みました。

2款：地方譲与税については、これまでの譲与実績を考慮し、伸び率+3.7%、10,000千円増額の280,000千円を計上しました。

各種交付金については、これまでの交付実績、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3款：利子割交付金については、前年度と同額の1,000千円を計上しました。

4款：配当割交付金については、伸び率+16.7%、3,000千円増額の21,000千円を計上しました。

5款：株式等譲渡所得割交付金については、伸び率+64.3%、9,000千円増額の23,000千円を計上しました。

6款：法人事業税交付金については、企業収益が改善し、その原資である法人事業税の増額が見込まれることから、伸び率+15.3%、9,000千円増額の68,000

千円を計上しました。

7款:地方消費税交付金については、伸び率+0.1%、1,000千円増額の772,000千円を計上しました。

8款:ゴルフ場利用税交付金については、前年度と同額の126,000千円を計上しました。

9款:環境性能割交付金については、伸び率+52.9%、9,000千円増額の26,000千円を計上しました。

10款:地方特例交付金については、交付実績等を考慮し、伸び率+11.1%、2,000千円増額の20,000千円を計上しました。

11款:地方交付税については、人件費の増加及び物価高への対応経費が見込まれることから、伸び率+2.2%、120,000千円増額の5,630,000千円を計上しました。

12款:交通安全対策特別交付金については、交付実績等を考慮し、伸び率△12.5%、300千円減額の2,100千円を計上しました。

13款:分担金及び負担金については、伸び率△53.3%、27,584千円減額の24,170千円を計上しました。

1項:負担金 1目:民生費負担金について、現年度分保育料負担金が減額となったことから、27,717千円の減額を見込みました。

14款:使用料及び手数料については、伸び率+1.0%、1,333千円増額の129,751千円を計上しました。

2項:手数料 1目:総務手数料について、戸籍関係手数料等の増額により、1,260千円の増額を見込みました。

15款:国庫支出金については、伸び率+13.3%、265,697千円増額の2,264,125千円を計上しました。

1項:国庫負担金 1目:民生費国庫負担金について、児童手当国庫負担金等が増加することから、252,919千円の増額を見込みました。

2項:国庫補助金については、12,002千円の増額を見込みました。

1目:総務費国庫補助金について、デジタル基盤改革支援補助金が減少することから、27,582千円の減額を見込みました。

2目:民生費国庫補助金について、地域子ども・子育て支援事業補助金等が増加することから、10,559千円の増額を見込みました。

3目：衛生費国庫補助金について、循環型社会形成推進交付金が増加することから、899千円の増額を見込みました。

4目：土木費国庫補助金について、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等が増加することから、28,933千円の増額を見込みました。

5目：教育費国庫補助金について、地域スポーツクラブ活動体制整備事業交付金等が減少することから、807千円の減額を見込みました。

16款：県支出金については、伸び率+15.0%、181,689千円増額の1,396,176千円を計上しました。

1項：県負担金 1目：民生費県負担金について、施設型給付費負担金等が増加することから、41,911千円の増額を見込みました。

2項：県補助金について、89,700千円の増額を見込みました。

2目：民生費県補助金について、地域子ども・子育て支援事業補助金等が増加することから、1,243千円の増額を見込みました。

4目：農林水産業費県補助金について、いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金等が増加することから、17,743千円の増額を見込みました。

7目：教育費県補助金について、公立学校情報機器整備費補助金等が増加することから、71,059千円の増額を見込みました。

17款：財産収入については、伸び率+6.9%、5,080千円増額の78,435千円を計上しました。

18款：寄附金については、行方市ふるさと応援寄附金を見込み、前年度と同額の1,001,100千円を計上しました。

19款：繰入金については、伸び率+20.8%、381,793千円増額の2,214,773千円を計上しました。

2項：基金繰入金 1目：財政調整基金繰入金について、一般会計の財源不足額への補てん分として95,000千円減額の420,000千円を計上しました。

2目：減債基金繰入金について、前年度と同額の100,000千円を計上しました。

3目：公共施設整備基金繰入金について、道路維持補修事業、生活道路整備事業等に充当するため314,089千円を計上しました。

6目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、ふるさと応援寄附金募集事業に584,381千円を充当するとともに、寄附目的事業として481,792千円を充当するため1,066,173千円を計上しました。

20款：繰越金については、前年度と同額の200,000千円を計上しました。

21款：諸収入については、伸び率△0.8%、2,843千円減額の349,554千円を

計上しました。

4項：雑入 5目：雑入について、茨城租税債権管理機構派遣職員実績給与派遣先負担分返戻金等が増加することから、941千円の増額を見込みました。

22款：市債については、伸び率+2.1%、28,700千円増額の1,395,800千円を計上しました。

1目：総務債について、公共施設適正管理推進除却事業債が減少することから、140,300千円の減額を見込みました。

2目：衛生債について、し尿処理事業債が増加することから、294,500千円の増額を見込みました。

3目：土木債について、幹線道路整備事業債等が減少することから、194,400千円の減額を見込みました。

4目：消防債について、防災行政無線維持管理事業債が増加することから、13,800千円を計上しました。

5目：過疎対策事業債について、道路整備事業債等の増加により、554,900千円を計上しました。

○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく令和7年4月1日現在の現員現給により積算し、伸び率+5.8%、130,750千円増額の2,398,177千円を関係款ごとに計上しました。

1款：議会費については、伸び率△0.2%、349千円減額の156,317千円を計上しました。

2款：総務費については、伸び率+2.9%、127,078千円増額の4,495,420千円を計上しました。

1項：総務管理費 1目：一般管理費 18事業：人材活用事業について、会計年度任用職員の報酬等の増加により、78,322千円増額の421,847千円を計上しました。

5目：企画費 11事業：企画事務費について、移動市役所業務委託料及び市制施行20周年記念事業に伴う費用等が新たに増加することから、9,442千円増額の32,113千円を計上しました。

15事業：総合戦略推進事業について、総合戦略更新業務委託料が新たに増加することから、12,457千円増額の12,742千円を計上しました。

16事業：ふるさと応援寄附金募集事業について、寄附金を同程度見込み、55千円増額の584,382千円を計上しました。

18事業：庁舎建設整備事業について、庁舎建設基本設計業務委託料が新たに増加することから、110,108千円増額の116,960千円を計上しました。

21事業：東関東自動車道地域振興施設整備事業について、地域振興施設整備調査設計業務等が新たに増加することから、43,778千円増額の63,811千円を計上しました。

2項：徴税費 2目：賦課徴収費 11事業：賦課事務費について、固定資産税評価替えに伴う費用が増加することから、10,773千円増額の101,532千円を計上しました。

4項：選挙費について、任期満了に伴い、参議院議員通常選挙費23,760千円、茨城県知事選挙費18,603千円及び行方市長選挙費17,919千円を計上しました。

5項：統計調査費 2目：諸統計費 12事業：国勢調査費について、国勢調査が行われることから15,559千円を計上しました。

3款：民生費については、伸び率+5.7%、301,863千円増額の5,588,936千円を計上しました。

1項：社会福祉費 2目：障害者福祉費 15事業：障害者福祉サービス事業について、障害者福祉サービス給付費の増加により、28,636千円増額の957,958千円を計上しました。

3目：老人福祉費 12事業：介護保険繰出金について、保険給付費の減少により、20,014千円減額の598,222千円を計上しました。

4目：老人医療給付費 11 事業：後期高齢者医療事業について、後期高齢者医療療養給付費負担金等が増加したことから、16,973 千円増額の 578,167 千円を計上しました。

2項：児童福祉費 1目：児童福祉総務費 15 事業：こども家庭センター事業について、母子保健事業の統合に伴い、34,382 千円増額の 58,040 千円を計上しました。

2目：児童措置費 12 事業：子ども・子育て支援事業について、0 歳から 2 歳児保育料無償化等に伴い、151,494 千円増額の 1,004,881 千円を計上しました。

3項：生活保護費 1目：生活保護費 11 事業：生活保護総務費について、生活保護費は、医療扶助の減少傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、40,203 千円減額の 519,357 千円を計上しました。

4款：衛生費については、伸び率+16.8%、299,806 千円増額の 2,087,015 千円を計上しました。

1項：保健衛生費 2目：予防費 11 事業：健康増進事業について、市民の健康増進のための各種健（検）診・がん検診を実施するため実績を考慮し、1,392 千円増額の 55,779 千円を計上しました。

12 事業：予防接種事業について、感染予防等を目的とし、子どもや高齢者、妊産婦等に予防接種の機会を確保するため実績を考慮し、11,433 千円減額の 73,205 千円を計上しました。

3目：環境衛生費 13 事業：高度処理型浄化槽設置推進事業について、市民の方が高度処理型浄化槽を設置する際にその設置に要する経費の一部を補助する設置補助金として、49 千円増額の 106,898 千円を計上しました。

4目：上水道費 11 事業：水道整備事業について、高速道路工事に伴う水道管移設工事等により水道事業会計補助金 9,540 千円増額の 30,320 千円を計上しました。

2項：清掃費 2目：塵芥処理費 14 事業：環境美化センター基幹的設備改良事業について、環境美化センターの長寿命化を図るための改修工事等として 4 年間の継続費を設定し、最終年度である今年度は 299,567 千円を計上しました。

3目：し尿処理費 11 事業：し尿処理事業について、麻生衛生センターの設備更新等による改修工事として新たに 3 年間の継続費を設定し、524,775 千円増額の 625,173 千円を計上しました。

5款：農林水産業費については、伸び率△3.3%、27,899 千円減額の 829,645 千円を計上しました。

1項：農業費 1目：農業委員会費 11 事業：農業委員会費について、農地利用最適化活動報酬等が増加することから、2,147 千円増額の 24,421 千円を計上しました。

3目：農業振興費 12 事業：農業振興事業について、新規就農者育成総合対策事業補助金等が増加することから、2,227 千円増額の 33,765 千円を計上しました。

15 事業：園芸農業振興事業について、いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金等が増加することから、12,289 千円増額の 37,477 千円を計上しました。

17 事業：ブランド戦略事業について、地域資源のブランディング確立のため、市の特産品PR及び認知度の向上を目的として、13,881 千円減額の 115,481 千円を計上しました。

5目：農地費 11 事業：土地改良促進事業について、土地改良施設維持管理適正化事業補助金等の減少により、19,780 千円減額の 193,126 千円を計上しました。

6款：商工費については、伸び率+2.9%、5,670 千円増額の 202,165 千円を計上しました。

1項：商工費 3目：観光費 11 事業 観光振興事業について、観光パンフレット印刷製本費等の減少により、3,234 千円減額の 35,754 千円を計上しました。

4目：観光施設管理費 12 事業 防災対応交流宿泊施設管理事業について、総務費より移行することから、2,954 千円を計上しました。

7款：土木費については、伸び率+5.7%、106,965 千円増額の 1,978,475 千円を計上しました。

2項：道路橋梁費 2目：道路維持費 11 事業：道路維持補修事業について、道路補修工事等が増加することから、12,674 千円増額の 294,826 千円を計上しました。

3目：道路新設改良費 11 事業：防衛施設周辺道路整備事業について、工事費等が増加することから、23,441 千円増額の 68,913 千円を計上しました。

13 事業：通学路整備事業について、工事費等が増加することから、36,300 千円増額の 126,900 千円を計上しました。

14 事業：幹線道路整備事業について、工事費等が増加することから、34,800 千円増額の 220,600 千円を計上しました。

3項：河川費 1目：河川総務費 11 事業：河川管理事業について、梶無川支流整備工事等が増加することから、11,515 千円増額の 70,061 千円を計上しました。

5項：下水道費 1目：下水道費 11 事業：下水道整備事業について、前年度と比較して、下水道事業会計補助金 19,245 千円増額の 569,670 千円を計上しました。

8款：消防費については、伸び率+8.5%、75,040 千円増額の 959,931 千円を計上しました。

1 項：消防費 1 目：常備消防費 11 事業：鹿行広域事業について、鹿行広域事務組合負担金の増額に伴い、54,210 千円増額の 681,389 千円を計上しました。

4 目：防災費 11 事業：防災減災対策事業について、行方市地域防災計画改訂委託料が新たに増加することから、12,569 千円増額の 19,847 千円を計上しました。

9 款：教育費については、伸び率+8.4%、157,051 千円増額の 2,030,832 千円を計上しました。

1 項：教育総務費 2 目：事務局費 16 事業：国際教育推進事業について、外国語指導助手の増加、及び中学生海外派遣研修事業の実施に伴い、27,297 千円増額の 86,200 千円を計上しました。

17 事業：ICT教育推進事業について、タブレット端末の更新、及びGIGAスクール構想支援業務委託料の増額により 207,401 千円増額の 282,242 千円を計上しました。

5 項：社会教育費 2 目：公民館費 12 事業：公民館管理事業について、北浦公民館屋根改修工事等の完了に伴い 29,625 千円減額の 77,075 千円を計上しました。

6 項：保健体育費 2 目：体育施設費 11 事業：体育施設管理事業について、工事費等の減少により、15,438 千円減額の 77,268 千円を計上しました。

7 項：学校給食費 1 目：学校給食費 11 事業：給食センター運営事業について、賄材料費等が増加することから、3,806 千円増額の 328,471 千円を計上しました。

10 款：災害復旧費については、災害時の初期対応のため、4,000 千円減額の 10,003 千円を計上しました。

11 款：公債費については、緊急防災・減災関連の事業に伴う起債の償還が減少することから、伸び率△2.9%、51,523 千円減額の 1,740,963 千円を計上しました。

12 款：諸支出金については、市たばこ税県交付金として新たに 72,000 千円を計上しました。

13 款：予備費については、28,298 千円増額の 38,298 千円を計上しました。

2 予算規模

(単位：千円，％)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		20,190,000	19,100,000	1,090,000	5.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,592,000	4,767,000	△ 175,000	△ 3.7
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,781,000	3,943,500	△ 162,500	△ 4.1
	保 険 事 業 勘 定	3,781,000	3,943,000	△ 162,000	△ 4.1
	介 護 サービス事業勘定	0	500	△ 500	△ 100.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	534,000	541,000	△ 7,000	△ 1.3
	小 計	8,907,000	9,251,500	△ 344,500	△ 3.7
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計 (支 出 額)	1,511,823	1,486,006	25,817	1.7
	下 水 道 事 業 会 計 (支 出 額)	1,518,779	1,443,937	74,842	5.2
	小 計	3,030,602	2,929,943	100,659	3.4
合 計		32,127,602	31,281,443	846,159	2.7

3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円，％)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	327,038	330,660	△ 3,622	△ 1.1
	介 護 保 険 特 別 会 計	598,222	618,236	△ 20,014	△ 3.2
	保 険 事 業 勘 定	598,222	618,235	△ 20,013	△ 3.2
	介 護 サービス事業勘定	0	1	△ 1	△ 100.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	118,322	119,605	△ 1,283	△ 1.1
	小 計	1,043,582	1,068,501	△ 24,919	△ 2.3
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	30,320	20,780	9,540	45.9
	下 水 道 事 業 会 計	569,670	550,425	19,245	3.5
	小 計	599,990	571,205	28,785	5.0
合 計		1,643,572	1,639,706	3,866	0.2

4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円，％)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 (款 名)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一般(総務費)	13,246	9,828	3,418	34.8
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	639	485	154	31.8
養護老人ホーム特別会計負担金	一般(民生費)	0	7,166	△ 7,166	△ 100.0
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	26,009	20,583	5,426	26.4
消 防 特 別 会 計 負 担 金	一般(消防費)	681,389	627,179	54,210	8.6
介 護 認 定 審 査 会 費	介護保険(総務費)	18,553	14,165	4,388	31.0
合 計		739,836	679,406	60,430	8.9

5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別	6 年 度 末 残高見込額	本 年 度 見 込 額		7 年 度 末 残高見込額
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	15,478,891	1,395,800	1,649,643	15,225,048
水 道 事 業 会 計	1,771,415	120,000	212,433	1,678,982
下 水 道 事 業 会 計	3,883,857	216,500	328,220	3,772,137
合 計	21,134,163	1,732,300	2,190,296	20,676,167

6 基金の状況

○令和6年度

(単位：千円)

区		分	5 年 度 末 現 在 残 高 (D)	6 年 度 予 定 額		6 年 度 末 残 高 見 込 額 (G = D + E - F)	備考
				積 立 額 (E)	取崩額 (F)		
一般会計	財	政 調 整 基 金	2,568,512	289,781	583,040	2,275,253	
	減	債 基 金	949,646	72,304	25,006	996,944	
	その他の 特定目的 基金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,616,625	234,947	112,027	1,739,545	
		揚 排 水 施 設 維 持 管 理 基 金	71,642	5	1,876	69,771	
		な め が た 振 興 基 金	87,741	10	9,294	78,457	
		行方市ふるさと応援寄附金基金	529,049	1,000,020	925,089	603,980	
		行 方 市 合 併 振 興 基 金	1,809,869	174	102,800	1,707,243	
		行方市防災まちづくり事業基金	89,782		20,000	69,782	
		行方市消防自動車整備事業基金		63,841		63,841	
		行方市公共交通システム事業基金	104,388	74,447	44,000	134,835	
		行方市学習環境改善事業基金	10,200	4,000	8,400	5,800	
		行方市森林環境譲与税基金	2,891	10,001	10,000	2,892	
		小	計	4,322,187	1,387,445	1,233,486	4,476,146
	合	計	7,840,345	1,749,530	1,841,532	7,748,343	
特別会計	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	209,779	28	118,000	91,807		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	546,714	71,726	28,716	589,724		
	合	計	756,492	71,754	146,716	681,530	
総		計	8,596,837	1,821,284	1,988,248	8,429,873	

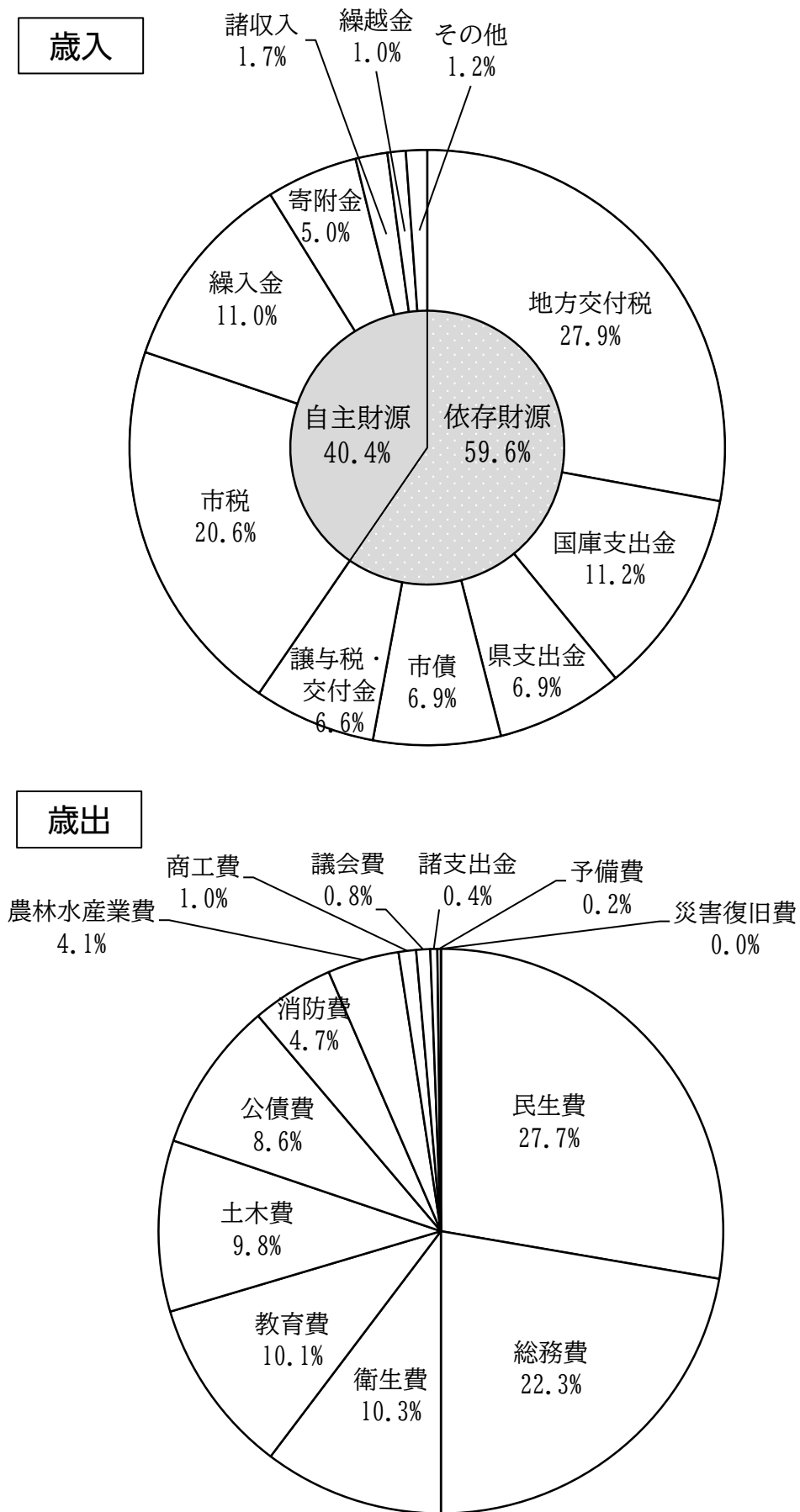
○令和7年度

(単位：千円)

区		分	6 年 度 末 残高見込額 (A)	7 年 度 予 定 額		7 年 度 末 残高見込額 (D = A+B-C)	備考	
				積 立 額 (B)	取崩額 (C)			
一般会計	財 政 調 整 基 金		2,275,253	3,770	420,000	1,859,023		
	減 債 基 金		996,944	9,277	100,000	906,221		
	その他の特定目的基金	公 共 施 設 整 備 基 金		1,739,545	516	314,089	1,425,972	
		揚 排 水 施 設 維 持 管 理 基 金		69,771	163	2,853	67,081	
		な め が た 振 興 基 金		78,457	50	10,851	67,656	
		行方市ふるさと応援寄附金基金		603,980	1,000,200	1,066,173	538,007	
		行 方 市 合 併 振 興 基 金		1,707,243	510	212,004	1,495,749	
		行方市防災まちづくり事業基金		69,782		18,000	51,782	
		行方市消防自動車整備事業基金		63,841			63,841	
		行方市公共交通システム事業基金		134,835		55,000	79,835	
		行方市学習環境改善事業基金		5,800		5,800		
		行方市森林環境譲与税基金		2,892	10,005	10,000	2,897	
		小 計		4,476,146	1,011,444	1,694,770	3,792,820	
	合 計		7,748,343	1,024,491	2,214,770	6,558,064		
特別会計	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金		91,807	28,050		119,857		
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		589,724	900	57,184	533,440		
	合 計		681,530	28,950	57,184	653,297		
総 計			8,429,873	1,053,441	2,271,954	7,211,361		

※それぞれ単位未満を四捨五入しているため合計の端数が合いません。

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，％)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 市税	4,167,016	4,073,581	93,435	2.3
1 市民税	1,582,377	1,554,435	27,942	1.8
2 固定資産税	1,915,379	1,888,172	27,207	1.4
3 軽自動車税	141,800	140,594	1,206	0.9
4 市たばこ税	510,000	474,000	36,000	7.6
5 入湯税	17,460	16,380	1,080	6.6
2 地方譲与税	280,000	270,000	10,000	3.7
1 地方揮発油譲与税	63,000	65,000	△ 2,000	△ 3.1
2 自動車重量譲与税	207,000	195,000	12,000	6.2
3 森林環境譲与税	10,000	10,000	0	0.0
3 利子割交付金	1,000	1,000	0	0.0
1 利子割交付金	1,000	1,000	0	0.0
4 配当割交付金	21,000	18,000	3,000	16.7
1 配当割交付金	21,000	18,000	3,000	16.7
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	14,000	9,000	64.3
1 株式等譲渡所得割交付金	23,000	14,000	9,000	64.3
6 法人事業税交付金	68,000	59,000	9,000	15.3
1 法人事業税交付金	68,000	59,000	9,000	15.3
7 地方消費税交付金	772,000	771,000	1,000	0.1
1 地方消費税交付金	772,000	771,000	1,000	0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	126,000	126,000	0	0.0
1 ゴルフ場利用税交付金	126,000	126,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	26,000	17,000	9,000	52.9
1 環境性能割交付金	26,000	17,000	9,000	52.9
10 地方特例交付金	20,000	18,000	2,000	11.1
1 地方特例交付金	20,000	18,000	2,000	11.1
11 地方交付税	5,630,000	5,510,000	120,000	2.2
1 地方交付税	5,630,000	5,510,000	120,000	2.2
12 交通安全対策特別交付金	2,100	2,400	△ 300	△ 12.5
1 交通安全対策特別交付金	2,100	2,400	△ 300	△ 12.5
13 分担金及び負担金	24,170	51,754	△ 27,584	△ 53.3
1 負担金	24,170	51,754	△ 27,584	△ 53.3
14 使用料及び手数料	129,751	128,418	1,333	1.0
1 使用料	60,163	58,831	1,332	2.3
2 手数料	69,588	69,587	1	0.0
15 国庫支出金	2,264,125	1,998,428	265,697	13.3
1 国庫負担金	1,892,382	1,639,463	252,919	15.4
2 国庫補助金	356,067	344,065	12,002	3.5
3 委託金	15,676	14,900	776	5.2
16 県支出金	1,396,176	1,214,487	181,689	15.0
1 県負担金	760,905	718,994	41,911	5.8
2 県補助金	523,898	434,198	89,700	20.7
3 委託金	111,373	61,295	50,078	81.7
17 財産収入	78,435	73,355	5,080	6.9
1 財産運用収入	76,093	71,353	4,740	6.6
2 財産売払収入	2,342	2,002	340	17.0
18 寄附金	1,001,100	1,001,100	0	0.0
1 寄附金	1,001,100	1,001,100	0	0.0

(単位：千円，％)

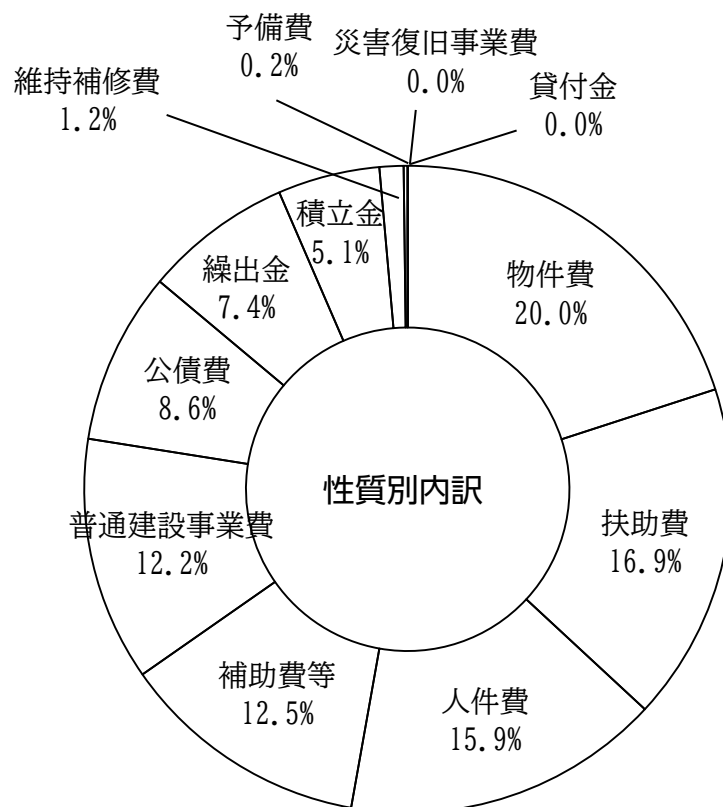
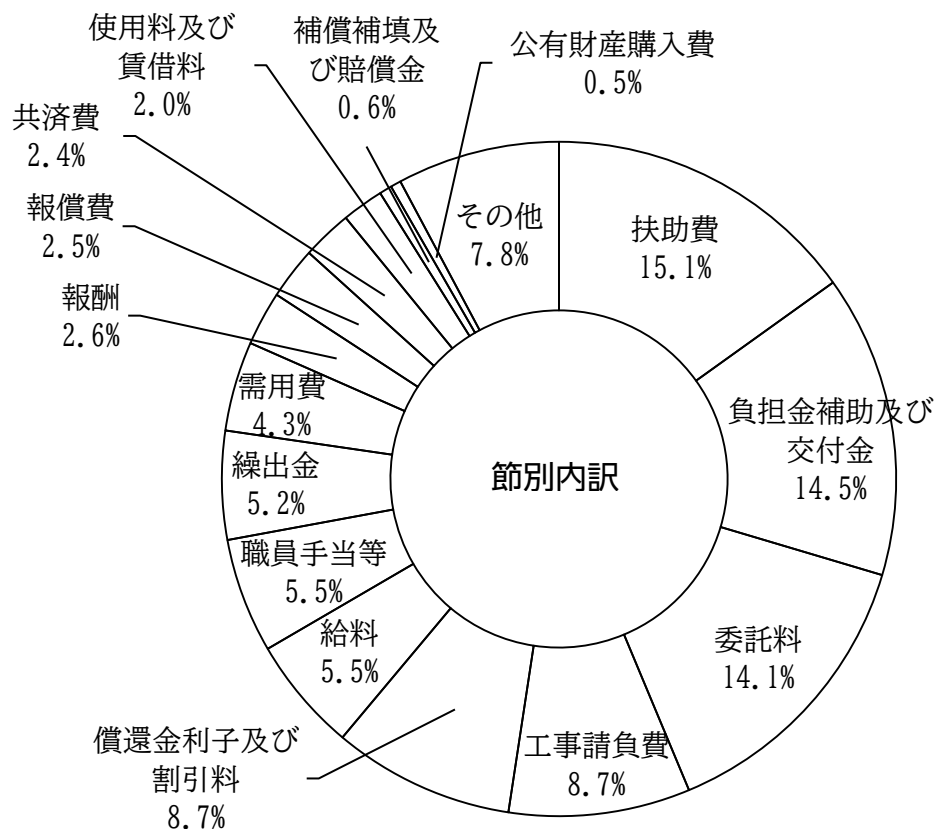
款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
19 繰入金	2,214,773	1,832,980	381,793	20.8
1 特別会計繰入金	3	4	△ 1	△ 25.0
2 基金繰入金	2,214,770	1,832,976	381,794	20.8
20 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
1 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
21 諸収入	349,554	352,397	△ 2,843	△ 0.8
1 延滞金加算金及び過料	601	701	△ 100	△ 14.3
2 市預金利子	3,000	100	2,900	2,900.0
3 貸付金元利収入	11,781	11,906	△ 125	△ 1.0
4 雑入	334,172	339,690	△ 5,518	△ 1.6
22 市債	1,395,800	1,367,100	28,700	2.1
1 市債	1,395,800	1,367,100	28,700	2.1
合 計	20,190,000	19,100,000	1,090,000	5.7

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，％)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 議会費	156,317	156,666	△ 349	△ 0.2
1 議会費	156,317	156,666	△ 349	△ 0.2
2 総務費	4,495,420	4,368,342	127,078	2.9
1 総務管理費	4,067,851	4,024,628	43,223	1.1
2 徴税費	267,339	243,693	23,646	9.7
3 戸籍住民基本台帳費	73,048	80,913	△ 7,865	△ 9.7
4 選挙費	62,735	2,394	60,341	2,520.5
5 統計調査費	23,435	15,702	7,733	49.2
6 監査委員費	1,012	1,012	0	0.0
3 民生費	5,588,936	5,287,073	301,863	5.7
1 社会福祉費	3,075,244	3,045,330	29,914	1.0
2 児童福祉費	1,917,625	1,615,101	302,524	18.7
3 生活保護費	566,177	598,324	△ 32,147	△ 5.4
4 国民年金費	26,008	25,219	789	3.1
5 災害救助費	3,882	3,099	783	25.3
4 衛生費	2,087,015	1,787,209	299,806	16.8
1 保健衛生費	608,858	581,948	26,910	4.6
2 清掃費	1,478,157	1,205,261	272,896	22.6
5 農林水産業費	829,645	857,544	△ 27,899	△ 3.3
1 農業費	783,759	817,751	△ 33,992	△ 4.2
2 林業費	15,946	20,942	△ 4,996	△ 23.9
3 水産業費	29,940	18,851	11,089	58.8
6 商工費	202,165	196,495	5,670	2.9
1 商工費	202,165	196,495	5,670	2.9
7 土木費	1,978,475	1,871,510	106,965	5.7
1 土木管理費	112,844	107,708	5,136	4.8
2 道路橋梁費	1,089,888	976,332	113,556	11.6
3 河川費	70,061	79,346	△ 9,285	△ 11.7
4 都市計画費	108,487	137,660	△ 29,173	△ 21.2
5 下水道費	569,670	550,425	19,245	3.5
6 住宅費	27,525	20,039	7,486	37.4
8 消防費	959,931	884,891	75,040	8.5
1 消防費	959,931	884,891	75,040	8.5
9 教育費	2,030,832	1,873,781	157,051	8.4
1 教育総務費	671,926	422,600	249,326	59.0
2 小学校費	363,389	394,017	△ 30,628	△ 7.8
3 中学校費	106,009	134,318	△ 28,309	△ 21.1
4 幼稚園費	122,393	121,439	954	0.8
5 社会教育費	263,576	292,732	△ 29,156	△ 10.0
6 保健体育費	136,355	145,535	△ 9,180	△ 6.3
7 学校給食費	367,184	363,140	4,044	1.1
10 災害復旧費	10,003	14,003	△ 4,000	△ 28.6
1 公共土木施設災害復旧費	10,003	14,003	△ 4,000	△ 28.6
11 公債費	1,740,963	1,792,486	△ 51,523	△ 2.9
1 公債費	1,740,963	1,792,486	△ 51,523	△ 2.9
12 諸支出金	72,000	0	72,000	皆増
1 市たばこ税県交付金	72,000	0	72,000	皆増
13 予備費	38,298	10,000	28,298	283.0
1 予備費	38,298	10,000	28,298	283.0
合 計	20,190,000	19,100,000	1,090,000	5.7

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

11 一般会計 節別経費

(単位：千円，％)

節		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第 1 節	報 酬	528,512	462,115	66,397	14.4
第 2 節	給 料	1,104,876	1,077,354	27,522	2.6
第 3 節	職 員 手 当 等	1,092,501	942,554	149,947	15.9
第 4 節	共 済 費	490,524	470,485	20,039	4.3
第 5 節	災 害 補 償 費	200	200	0	0.0
第 7 節	報 償 費	499,100	511,290	△ 12,190	△ 2.4
第 8 節	旅 費	48,924	49,734	△ 810	△ 1.6
第 9 節	交 際 費	1,950	1,950	0	0.0
第 10 節	需 用 費	876,319	891,285	△ 14,966	△ 1.7
第 11 節	役 務 費	216,578	200,640	15,938	7.9
第 12 節	委 託 料	2,854,961	2,757,141	97,820	3.5
第 13 節	使用料及び賃借料	409,766	360,336	49,430	13.7
第 14 節	工 事 請 負 費	1,762,875	1,592,311	170,564	10.7
第 15 節	原 材 料 費	42,263	33,651	8,612	25.6
第 16 節	公 有 財 産 購 入 費	94,013	97,658	△ 3,645	△ 3.7
第 17 節	備 品 購 入 費	174,204	93,254	80,950	86.8
第 18 節	負担金補助及び交付金	2,935,117	2,752,492	182,625	6.6
第 19 節	扶 助 費	3,046,672	2,789,934	256,738	9.2
第 20 節	貸 付 金	8,001	9,001	△ 1,000	△ 11.1
第 21 節	補償補填及び賠償金	126,149	87,540	38,609	44.1
第 22 節	償還金利子及び割引料	1,757,060	1,807,796	△ 50,736	△ 2.8
第 23 節	投 資 及 び 出 資 金	300	0	300	皆増
第 24 節	積 立 金	1,024,491	1,020,084	4,407	0.4
第 25 節	寄 附 金	10,000	10,000	0	0.0
第 26 節	公 課 費	2,764	2,694	70	2.6
第 27 節	繰 出 金	1,043,582	1,068,501	△ 24,919	△ 2.3
第 29 節	予 備 費	38,298	10,000	28,298	283.0
合 計		20,190,000	19,100,000	1,090,000	5.7

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
議会費	136,526	18,404	330	120	937		
総務費	1,409,528	1,479,201	18,314	7,022	251,904	314,965	
民生費	291,662	196,072	1,750	3,376,585	229,451	6,083	
衛生費	260,514	658,716	73,904	2,480	136,995	954,406	
農林水産業費	190,133	140,270	34,135	1,205	374,297	79,600	
商工費	44,715	89,246	2,089	120	45,269	12,426	
土木費	183,178	82,840	58,729	1,220	578,764	1,073,744	
消防費	102,451	62,075	3,393	120	770,656	21,236	
教育費	581,707	1,314,342	52,932	14,928	66,428	495	
災害復旧費							10,003
公債費							
諸支出金					72,000		
予備費							
合 計	3,200,414	4,041,166	245,576	3,403,800	2,526,701	2,462,955	10,003

名 称	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	合 計
議会費							156,317
総務費		1,014,486					4,495,420
民生費				1	1,487,332		5,588,936
衛生費							2,087,015
農林水産業費		10,005					829,645
商工費			300	8,000			202,165
土木費							1,978,475
消防費							959,931
教育費							2,030,832
災害復旧費							10,003
公債費	1,740,963						1,740,963
諸支出金							72,000
予備費						38,298	38,298
合 計	1,740,963	1,024,491	300	8,001	1,487,332	38,298	20,190,000

13 特別会計款別表

〔国民健康保険特別会計〕

歳入 (単位：千円)					歳出 (単位：千円)				
款		本年度予算額	前年度予算額	増減額	款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	国民健康保険税	1,021,123	1,019,563	1,560	1	総務費	73,542	72,513	1,029
2	使用料及び手数料	2	2	0	2	保険給付費	3,146,948	3,194,948	△ 48,000
3	国庫支出金	100	175	△ 75	3	国民健康保険事業費納付金	1,283,015	1,429,825	△ 146,810
4	県支出金	3,226,878	3,281,529	△ 54,651	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	財産収入	50	60	△ 10	5	保健事業費	50,092	55,500	△ 5,408
6	繰入金	327,038	448,660	△ 121,622	6	基金積立金	28,050	60	27,990
7	繰越金	1	1	0	7	諸支出金	7,352	9,153	△ 1,801
8	諸収入	16,808	17,010	△ 202	8	予備費	3,000	5,000	△ 2,000
合 計		4,592,000	4,767,000	△ 175,000	合 計		4,592,000	4,767,000	△ 175,000

〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)					歳出 (単位：千円)				
款		本年度予算額	前年度予算額	増減額	款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	保険料	789,511	777,405	12,106	1	総務費	104,532	93,376	11,156
2	使用料及び手数料	5	5	0	2	保険給付費	3,543,854	3,710,678	△ 166,824
3	国庫支出金	843,342	883,318	△ 39,976	3	地域支援事業費	129,870	136,752	△ 6,882
4	支払基金金	967,347	1,014,099	△ 46,752	4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	県支出金	555,386	580,915	△ 25,529	5	基金積立金	900	50	850
6	財産収入	900	50	850	6	諸支出金	1,343	1,343	0
7	寄附金	1	1	0	7	予備費	500	800	△ 300
8	繰入金	624,194	686,896	△ 62,702	合 計		3,781,000	3,943,000	△ 162,000
9	繰越金	1	1	0					
10	諸収入	313	310	3					
合 計		3,781,000	3,943,000	△ 162,000					

〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)					歳出 (単位：千円)				
款		本年度予算額	前年度予算額	増減額	款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	サービス収入	0	498	△ 498	1	介護サービス費	0	499	△ 499
2	繰越金	0	1	△ 1	2	諸支出金	0	1	△ 1
3	一般会計繰入金	0	1	△ 1	合 計		0	500	△ 500
合 計		0	500	△ 500					

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入 (単位：千円)					歳出 (単位：千円)				
款		本年度予算額	前年度予算額	増減額	款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療保険料	412,772	419,698	△ 6,926	1	後期高齢者医療広域連合納付金	531,108	539,331	△ 8,223
2	使用料及び手数料	1	2	△ 1	2	諸支出金	2,392	1,169	1,223
3	寄附金	1	1	0	3	予備費	500	500	0
4	繰入金	118,322	119,605	△ 1,283	合 計		534,000	541,000	△ 7,000
5	諸収入	2,404	1,194	1,210					
6	繰越金	500	500	0					
合 計		534,000	541,000	△ 7,000					

14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	01	01	01	01	議員給与費	議員報酬	63,288	63,288	18	18	27	議会事務局
	02	01	01	11	一般管理事務費	情報公開審査会委員報酬	75	30	3	3	29	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	個人情報保護審査会委員報酬	30	30	3	3	29	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	特別職報酬等審議会委員報酬	50	100	10	10	29	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	行政不服審査会委員報酬	30	30	3	3	29	総務課
	02	01	01	11	一般管理事務費	いじめ問題再調査委員会委員報酬	110	110	10	10	29	総務課
	02	01	01	18	人材活用事業	会計年度任用職員報酬	243,428	194,804	98	98	31	働き方改革課
	02	01	04	11	用地管理事業	公の施設指定管理者候補者選定委員会委員報酬	50	75	8	5	33	資産経営課
	02	01	05	23	地域プロジェクトマネージャー活用事業	会計年度任用職員報酬	3,656	3,324	1	1	37	事業推進課
	02	01	11	11	公平委員会費	公平委員会委員報酬	98	98	3	3	40	総務課
	02	02	01	12	固定資産評価審査委員会費	固定資産評価審査委員会委員報酬	77	77	3	3	44	総務課
	02	04	01	11	選挙管理委員会費	選挙管理委員報酬	400	400	4	4	47	総務課
	02	04	02	11	参議院議員通常選挙	選挙管理委員報酬	210	0	4	4	47	総務課
	02	04	02	11	参議院議員通常選挙	投票立会人等報酬	1,380	0	138	138	47	総務課
	02	04	02	11	参議院議員通常選挙	開票立会人等報酬	89	0	10	10	47	総務課
	02	04	03	11	茨城県知事選挙費	選挙管理委員等報酬	168	0	4	4	48	総務課
	02	04	03	11	茨城県知事選挙費	投票立会人等報酬	1,380	0	138	138	48	総務課
	02	04	03	11	茨城県知事選挙費	開票立会人等報酬	36	0	4	4	48	総務課
	02	04	04	11	行方市長選挙費	選挙管理委員等報酬	137	0	4	4	49	総務課
	02	04	04	11	行方市長選挙費	投票立会人等報酬	804	0	78	78	49	総務課
	02	04	04	11	行方市長選挙費	開票立会人等報酬	38	0	4	4	49	総務課
	02	05	02	12	国勢調査費	統計調査員報酬	13,236	0	191	191	50	政策秘書課
	02	06	01	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	50	総務課
	03	01	01	11	社会福祉総務事務費	民生委員推薦会委員報酬	55	55	14	11	51	社会福祉課
	03	01	02	14	障害者地域生活支援事業	自立支援協議会委員報酬	150	160	18	15	53	社会福祉課
	03	02	01	11	児童福祉総務事務費	子ども・子育て会議委員報酬	120	180	15	12	57	こども課
	03	02	01	15	こども家庭センター事業	嘱託医師報酬	567	0	9	9	57	こども課
	03	02	01	15	こども家庭センター事業	会計年度任用職員報酬	3,669	3,163	8	8	57	こども課
	03	02	03	12	児童扶養手当事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	59	こども課
	03	03	01	11	生活保護総務費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	60	社会福祉課
	04	01	02	12	予防接種事業	予防接種健康被害調査委員会委員報酬	10	10	6	2	64	健康増進課
	04	01	03	12	環境対策事業	環境審議会委員報酬	75	75	15	15	65	環境課
	04	02	01	11	清掃及び廃棄物処理事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150	150	15	15	67	環境課
	05	01	01	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	14,132	12,555	19	19	70	農業委員会事務局
	05	01	01	11	農業委員会費	農地利用最適化推進委員報酬	7,088	5,760	16	16	70	農業委員会事務局
	05	01	03	11	農作物病虫害防除事業	農作物病虫害防除対策協議会委員報酬	105	105	17	13	72	農林水産課
	05	01	03	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	105	180	10	7	72	農林水産課
	07	04	01	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	75	75	15	13	83	都市建設課

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	07	06	01	11	市営住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	60	60	8	6	85	都市建設課
	08	01	02	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	60,717	66,989	1,120	1,063	86	総務課
	08	01	04	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	150	75	20	15	87	総務課
	09	01	01	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,455	1,455	4	4	88	学校教育課
	09	01	01	11	教育委員会費	教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	88	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,782	3,906	35	15	89	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	いじめ問題専門委員会委員報酬	110	110	10	10	89	学校教育課
	09	01	02	11	事務局事務費	会計年度任用職員報酬	16,486	14,916	12	12	89	学校教育課
	09	01	02	14	非常勤講師配置事業	会計年度任用職員報酬	9,257	8,932	5	5	91	学校教育課
	09	01	02	15	教育相談事業	会計年度任用職員報酬	10,160	9,060	5	5	91	学校教育課
	09	01	02	16	国際教育推進事業	会計年度任用職員報酬	19,933	9,856	8	8	91	学校教育課
	09	01	02	17	I C T教育推進事業	会計年度任用職員報酬	986	957	1	1	92	学校教育課
	09	01	02	18	特別支援教育支援事業	教育支援委員会委員報酬	80	60	14	4	92	学校教育課
	09	01	02	18	特別支援教育支援事業	会計年度任用職員報酬	40,929	34,250	21	21	92	学校教育課
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	120	120	15	12	98	生涯学習課
	09	05	01	11	社会教育総務事務費	会計年度任用職員報酬	4,440	3,913	2	2	98	生涯学習課
	09	05	01	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員報酬	150	150	15	15	98	生涯学習課
	09	05	01	15	生涯学習事業	学校運営協議会委員報酬	924	924	77	77	99	生涯学習課
	09	05	01	17	文化会館維持管理事業	文化会館運営審議会委員報酬	70	80	15	7	100	生涯学習課
	09	05	02	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員報酬	150	190	20	15	101	公民館
	09	05	03	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	70	100	15	7	102	図書館
	09	06	01	11	保健体育総務事務費	スポーツ推進審議会委員報酬	110	110	12	11	103	スポーツ推進室
	09	06	01	14	スポーツ推進委員費	スポーツ推進委員報酬	1,532	1,532	24	22	104	スポーツ推進室
	09	07	01	11	給食センター運営事業	学校給食センター運営委員会委員報酬	80	80	11	8	106	学校給食センター
国民健康保険特別会計	01	03	01	11	国保運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員報酬	473	473	18	18	133	国保年金課
介護保険特別会計	01	04	01	11	計画策定委員会費	介護保険事業計画策定委員報酬	200	200	20	20	161	介護福祉課
	03	02	01	12	地域介護予防活動支援事業費	会計年度任用職員報酬	2,408	1,971	1	1	166	介護福祉課
	03	03	01	11	総合相談事業費	運営協議会委員報酬	200	200	20	20	166	介護福祉課

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 430,000 千円

(歳出)

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 5,338,013 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,013,344	742,163		8,295	51,164	211,722
	高齢者福祉事業	28,457			1,508	5,245	21,704
	児童福祉事業	1,728,364	1,360,243	1,500	34,640	64,612	267,369
	母子福祉事業	113,952	42,334		2	13,938	57,678
	生活保護事業	523,835	386,032		2	26,820	110,981
	医療福祉事業	248,821	95,677		45,950	20,863	86,331
	小 計	3,656,773	2,626,449	1,500	90,397	182,642	755,785
社会 保険	国民健康保険事業	327,038	184,805		400	27,604	114,229
	介護保険事業	598,222	24,727			111,617	461,878
	後期高齢者医療事業	578,167	88,741		9,182	93,468	386,776
	小 計	1,503,427	298,273		9,582	232,689	962,883
保健 衛生	予防接種事業	73,205	7		12,200	11,872	49,126
	健康増進事業	55,779	1,366		43,005	2,220	9,188
	地域医療対策事業	48,829		1,400	44,467	577	2,385
	小 計	177,813	1,373	1,400	99,672	14,669	60,699
合 計		5,338,013	2,926,095	2,900	199,651	430,000	1,779,367

【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきました。

しかし、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、被保険者は減少するものの医療費は増加傾向にあり、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、予期せぬ給付増や税の収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みができました。

令和 7 年度の予算編成については、歳入歳出総額 4,592,000 千円(前年伸び率△3.67%)を計上しています。歳入については、県に納める「納付金」を支払うための財源としての税収が、年々減少しており、必要額を確保するのが難しい状況になっています。そのため、令和 7 年度には国保税率を改正しました。

また、歳出については、増嵩する医療費を抑制させるべく生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進するために、以下のような取り組みに重点をおいた予算編成を行いました。

○保健事業の推進

- ・ 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上並びに未受診者に対する勧奨
- ・ 人間ドック、脳ドック、若年層脳ドック健診費用の一部助成

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	R4 年 12 月末	R5 年 12 月末	R6 年 12 月末
世 帯 数	5,810 世帯	5,675 世帯	5,478 世帯
被 保 険 者 総 数	9,844 人	9,383 人	8,892 人
(再掲)一般被保険者数	9,844 人	9,383 人	8,892 人
(再掲)前期高齢者数	4,375 人	4,154 人	3,924 人
介護 2 号被保険者数	3,212 人	3,018 人	2,877 人

※前期高齢者数は 65 歳以上の人数

○医療費の推移

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
医 療 費	3,603,415 千円	3,560,991 千円	3,398,969 千円
被 保 険 者 数	10,621 人	10,145 人	9,737 人
1 人 あ た り	339 千円	351 千円	349 千円

※被保険者数は年度当初の人数

【介護保険特別会計の概要】

介護保険制度は、平成12年度に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として40歳以上のすべての人が加入する制度となっており、介護が必要となったときには、要介護認定を受け、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

介護保険事業については、第9期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の基本目標に基づき、①「自立支援・重度化防止の取組」（介護予防に関する事業の普及啓発、介護予防自主グループへの支援、リハビリ専門職との連携強化、寝たきり防止・重度化防止の取組等）②「認知症施策の推進」（市民への普及啓発、認知症ケアパスの周知・運用、家族介護者等の相談・支援体制の充実、若年性認知症の人への支援等）③「高齢者の虐待防止、権利擁護の推進」（成年後見制度利用の周知、虐待防止の意識啓発、虐待事例の早期対応・支援等）④「地域包括ケアシステムの推進」（地域ケア会議での検討・支援協議、高齢者の見守り体制整備、見守り活動協定による連携、生活支援サービスの充実、医療と介護の連携強化等）に取り組み、引き続き一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加を見据え、介護サービスの利用が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の推進を図ってまいります。

令和6年10月末日現在の行方市の第1号被保険者(65歳以上)数は11,903人で前年比58名の減、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は2,045人で前年比63名の減、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は1,652人で前年より減少となっております。また、地域包括支援センターについては、令和6年度より全面委託へ移行しており、専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）による相談支援、権利擁護、介護予防事業などの高齢者支援業務を行っています。

また、介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40歳から64歳の医療保険加入者(第2号被保険者)〕からの交付金、そして保険料〔65歳以上の者(第1号被保険者)〕で構成され、要介護認定の内容確認やケアプラン点検等を実施し、適切なサービスの確保及び介護給付適正化に取り組んでいるところです。

令和7年度の介護保険特別会計予算については、歳入において保険料を789,511千円、支払基金からの交付金を967,347千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を3,543,854千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業に取り組むため、地域支援事業費を129,870千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ3,781,000千円を計上いたしました。

(単位：人、%)

	R1年10月	R2年10月	R3年10月	R4年10月	R5年10月	R6年10月
第1号被保険者数 (65歳以上)	11,794	11,897	12,000	11,944	11,961	11,903
要介護認定者数	2,137	2,067	2,063	2,069	2,108	2,045
認 定 率	18.1	17.4	17.2	17.3	17.6	17.2
施設サービス利用者数	523	523	541	519	518	497
在宅サービス利用者数	1,177	1,124	1,184	1,148	1,204	1,155

【後期高齢者医療特別会計の概要】

75歳以上及び65歳以上75歳未満で一定の障害を持つ方が加入する後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けた際の給付などを行い、各市町村では決定された保険料の徴収、資格・給付申請や届出の受付などの窓口業務や健康診査等の保健事業を行っています。

高齢者医療を社会全体で支える制度として定着が見られる当医療制度ですが、今後さらなる高齢化の進展や医療の高度化に伴う医療費の増加が見込まれています。被保険者への丁寧な制度案内や公平な保険料の徴収はもとより、医療費の伸びの適正化や健康寿命の延伸に資するべく、庁内連携による介護予防事業の実施等を含め、保険者である茨城県後期高齢者医療広域連合と共に円滑な制度運営に取り組んでいるところです。

令和7年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料 264,861 千円と普通徴収分保険料現年度分 145,394 千円、同じく滞納繰越分 2,517 千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として 118,322 千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への納付金として 531,108 千円を見込み、歳入歳出総額 534,000 千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金 17,376 千円と、医療給付費市町村負担金 426,373 千円（前年比 4.3%）を一般会計に計上してあります。

医療給付費負の増加は保険料の増額に直結しますので、医療給付費削減の取組として、生活習慣病などの早期発見、重症化予防のため、高齢者健診の受診率の向上、人間ドック等の助成の拡大など、取り組みを強化し医療費の削減を図ります。

○行方市被保険者数の推移

（単位：人）

		R3 年 12 月末	R4 年 12 月末	R5 年 12 月末	R6 年 12 月末
被保険者数 (内 障害認定者 65～74 才)	男	2,408(156)	2,504(144)	2,650(128)	2,704(114)
	女	3,552(79)	3,543(80)	3,577(80)	3,640(78)
	合計	5,960(235)	6,047(224)	6,227(208)	6,344(192)

○行方市医療給付費

（単位：千円）

	年 度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(概算)
医療給付費	負担対象額	4,687,404	4,830,264	4,711,572	4,905,708
	市負担金額	390,617	402,522	392,631	408,809
	前年比伸び率	1.1%	3.0%	△2.5%	4.1%

令和7年度 水道事業会計予算説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や管路の耐震化工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収入において、他会計補助金の繰入増などにより、前年度と比較して22,081千円増の944,705千円を計上しました。収益的支出は、受水費などの増加により、前年度と比較して52,967千円増の860,278千円を計上しました。

また、資本的収入は、工事負担金や他会計補助金の繰入減などにより、前年度と比較して1,885千円減の416,562千円を計上しました。資本的支出は、建設改良費や企業債償還金の減少などにより前年度と比較して27,150千円減の651,545千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入（ 款：水道事業収益 ） （単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	825,677	817,377	8,300
2. 営業外収益	119,026	105,245	13,781
3. 特別利益	2	2	0
合 計	944,705	922,624	22,081

支出（ 款：水道事業費用 ） （単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	812,774	756,529	56,245
2. 営業外費用	47,502	50,780	△ 3,278
3. 特別損失	2	2	0
合 計	860,278	807,311	52,967

<資本的収入及び支出>

収入（ 款：資本的収入 ） （単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	120,000	81,000	39,000
2. 負担金	242,462	315,347	△ 72,885
3. 国庫補助金	40,000	0	40,000
4. 県補助金	2,100	2,100	0
5. 他会計補助金	12,000	20,000	△ 8,000
合 計	416,562	418,447	△ 1,885

支出（ 款：資本的支出 ） （単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	439,112	460,223	△ 21,111
2. 企業債償還金	212,433	218,472	△ 6,039
合 計	651,545	678,695	△ 27,150

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 234,983千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,959千円、過年度分損益勘定留保資金 222,024千円で補てんするものとする。）

<主な継続事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
量水器更改	9,933	青沼・四鹿・杉平・小高・中根・西連寺・芹沢地内
配水管布設工事	195,680	耐震化・老朽管更新（芹沢地内外）、道路改良工事等（県道改良工事）に伴う配水管布設替
4条受託工事	209,990	高速道路及び道路改良工事等（市県道改良工事、市下水道工事）に伴う配水管布設替、及び、消火栓設置工事

令和7年度 下水道事業会計予算説明書

下水道（污水）は、生活環境整備の基盤となり、公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質改善を目的とした必要不可欠な施設です。

そのため、計画的に污水管布設事業に取り組んでいきます。また、継続的な下水道事業運営のため、施設の適切な維持管理、広域化・共同化の推進及び接続率向上による収入の確保などに努めます。

下水道事業は企業会計に移行してから6年目となり、予算の収益的収入874,921千円、支出874,921千円。資本的収入391,474千円、支出643,858千円を計上しました。

資本的収支額に対する不足額252,384千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,553千円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金231,831千円で補てんする予定です。

<収益的収入及び支出>

収入（款：下水道事業収益）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業収益	164,204	166,806	△ 2,602
2. 営業外収益	710,713	676,205	34,508
3. 特別利益	4	4	0
合 計	874,921	843,015	31,906

支出（款：下水道事業費用）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 営業費用	805,826	772,365	33,461
2. 営業外費用	67,091	68,646	△ 1,555
3. 特別損失	4	4	0
4. 予備費	2,000	2,000	0
合 計	874,921	843,015	31,906

<資本的収入及び支出>

収入（款：資本的収入）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 企業債	216,500	184,300	32,200
2. 負担金及び分担金	17,540	9,531	8,009
3. 国庫補助金	83,427	57,900	25,527
4. 県庫補助金	300	4,294	△ 3,994
5. 他会計補助金	73,707	86,219	△ 12,512
合 計	391,474	342,244	49,230

支出（款：資本的支出）（単位：千円）

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1. 建設改良費	309,507	244,657	64,850
2. 基金積立金	6,131	4,014	2,117
3. 企業債償還金	328,220	344,044	△ 15,824
×. 固定資産購入費	0	8,207	△ 8,207
合 計	643,858	600,922	42,936

<主な事業>

（単位：千円）

事業名	事業費	場所・内容
污水管布設事業	110,245	污水管渠布設工事(手賀地内)
	98,954	污水管渠布設工事(玉造甲地内)
公共枺設置工事	7,865	分筆、地目変更による新規枺設置工事（流域区域（旧麻生地区））
	7,865	分筆、地目変更による新規枺設置工事（特環区域（旧玉造下水道地区））
	4,400	新規加入による枺設置工事（農業集落排水区域）